



2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL https://www.kurogane-kks.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 田中 成典
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長(氏名) 森 吉武 (TEL) 06-6538-1010
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第1四半期の連結業績(2025年12月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|----------------|-------|-------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年11月期第1四半期 | 1,473 | 7.8 | △110 | — | △110 | — | △115 | — |
| 2025年11月期第1四半期 | 1,365 | △21.6 | △100 | — | △93 | — | △98 | — |

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 △70百万円(—%) 2025年11月期第1四半期 △142百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年11月期第1四半期 | △69.45 | — |
| 2025年11月期第1四半期 | △57.72 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年11月期第1四半期 | 8,140 | 4,714 | 57.9 |
| 2025年11月期 | 8,546 | 4,851 | 56.7 |

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 4,710百万円 2025年11月期 4,847百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年11月期 | — | — | — | 40.00 | 40.00 |
| 2026年11月期 | — | — | — | — | — |
| 2026年11月期(予想) | — | — | — | 40.00 | 40.00 |

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2025年11月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 20円00銭

(注3) 2026年11月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 20円00銭

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日~2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,460 | △0.5 | 25 | △22.6 | 15 | △63.7 | 5 | △83.8 | 3.00 |
| 通期 | 7,450 | 17.5 | 70 | — | 75 | — | 40 | △90.1 | 23.96 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|---------------|------------|---------------|------------|
| 2026年11月期 1 Q | 1,857,113株 | 2025年11月期 | 1,857,113株 |
| 2026年11月期 1 Q | 187,946株 | 2025年11月期 | 187,946株 |
| 2026年11月期 1 Q | 1,669,167株 | 2025年11月期 1 Q | 1,703,427株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 11 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年12月1日～2026年2月28日)におけるわが国経済は、日銀が国内の諸物価、人件費の上昇が続いていることを背景に政策金利を0.25%引き上げ尚金利先高観が消えない中で推移しました。また、米国、イスラエルが大規模なイラン空爆に踏み切ったことから中東地域における地政学リスクが急速に高まり、その影響から原油価格動向のみならず原油供給リスクが顕在化し、為替円安懸念に加え石油化学関連商品を需要とする広範なサプライチェーン破綻懸念も高まったことから、その先行きの不透明さ、不確実性はこれまで以上に高まる状況が続いております。

このような事業環境下、当社グループは、中期経営計画『Power Up 2028』(2026年11月期～2028年11月期)(以下『Power Up 2028』という。)に基づき、収益基盤の更なる拡充による収益の安定的な拡大を実施するため、収益基盤の拡大に加え、人材基盤、ブランド基盤、グループ経営基盤の拡充、強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、これら『Power Up 2028』の取り組みに基づき、事業部門別営業利益を確保するため、営業生産性の高度化、顧客基盤の維持・拡大、物流施設向け等の特注品に取り組むとともに、生産設備の戦略的設備更新による生産性の拡大及び収益基盤拡大のための人材の育成、外部事業者との協業・提携等に向けた取り組みを行ってまいりました。

売上面におきましては、事務用家具関連部門においては、働き方改革に対するソリューションセールスの拡大により特に首都圏における引き合い並びに受注は前連結会計年度に引き続き堅調に推移しております。強化重点収益事業としている物流施設向け等の板金メーカーとしての強みを活かした特注製品については一部生産終了した案件もあり計画比で受注が減少しております。建築付帯設備機器においては、建築付帯設備他部門において利益率の高い中小口案件・改修案件への選択受注を継続しており、メンテ・改修案件の強化をしておりますが売上高は減少しております。粗利面では原材料価格や円安による輸入製品価格のコストアップ分の販売価格への転嫁を引き続き進めるとともに、諸掛り等の付随費用の請求並びにコスト低減に取り組んだことや、建築付帯設備機器における選別受注による案件単位の利益率の改善もありましたが、工場の稼働率が特注製品の一部生産終了などにより低下したこともあり、前連結会計年度と比較しますと低下しました。販売費及び一般管理費につきましては、営業力強化を企図した人員の増強や処遇改善に伴う人件費の増加や総合カタログの発刊による広告宣伝費の増加等により、前連結会計年度と比較して増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億73百万円(前年同四半期比7.8%増)となりました。損益面につきましては、営業損失は1億10百万円(前年同四半期は営業損失1億円)、経常損失は1億10百万円(前年同四半期は経常損失93百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億15百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失98百万円)となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

事務用家具部門においては、ハイブリッドワークがもたらした柔軟な働き方は、働き方の変化やスピードを大きく変えるとともに、対面よりもリモート会議など画面越しのやり取りが増え、ネットだけでの関係では人間関係が深まらない状態が続き、孤立感や不安を抱きやすくなる状況をもたらしています。今後のオフィスは、「人間」中心に設計されて従業員一人一人に寄り添う「場」として位置づけられ、個性が尊重されつつ、会社に対する帰属意識や信頼性を育み、従業員が満足度を高めながら仕事に没頭し成果を生み出せる環境の構築が求められます。当社は顧客の課題に向き合い、その解決に適したソリューション提案に注力しております。その結果、首都圏における引き合い並びに受注は拡大しております。物流施設向け等の特注品については特注製品の一部生産終了もあり減少しましたが、売上高は前年同四半期を上回りました。

(家庭用家具部門)

就学児童数の減少やライフスタイルの変化等による学習家具市場の総需要の減少が継続しております。オンライン学習、ハイブリッドワークの進展による在宅勤務の拡大やリスクキリング環境への対応等への取り組みとして、当社がこれまで積み上げてきたオフィス家具事業での実績と学習機で培ってきたノウハウを融合させた在宅ワークデスク「リニアミオ」やタブレット学習に対応した学習機等の展開をするとともに、置き配が進みつつある宅配についてスマートで安心な暮らしの実現に向けて、スチール家具製造で培ったノウハウを集約した「宅配ボッ

クス」等販売を進めておりますが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、家具関連事業部門の売上高は11億15百万円（前年同四半期比18.7%増）、セグメント損失（営業損失）は19百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）4百万円）となりました。

〔建築付帯設備機器〕

（建築付帯設備他部門）

医療福祉施設市場向けの主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウォードユニット」については、建築資材が軒並み高騰する厳しい事業環境の中で、物件ごとの収益管理を厳格化し、比較的収益性の高い中小小案件の取り込みに注力するとともに、メンテ・改修案件を切り口とした医療・福祉関連施設市場に対する什器関連の提案等による売上維持、利益拡大を図っておりますが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

（クリーン機器他設備機器部門）

大型商業施設や工場向け空調機器の生産が増加しましたが、医療施設向けクリーン機器では、主力の手術室向けクリーン機器空調機が減少したこと等により、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の売上高は3億57百万円（前年同四半期比16.0%減）、セグメント損失（営業損失）は25百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）37百万円）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は81億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億6百万円減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が1億28百万円増加したこと等がありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が3億12百万円、電子記録債権が2億88百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は34億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億69百万円減少いたしました。この主な要因は、長短借入金が1億22百万円増加したこと等がありましたが、電子記録債務が96百万円、未払法人税等が1億48百万円、流動負債（その他）が2億38百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は47億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億36百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金が1億82百万円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では2026年1月14日に公表しました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで8期連続で営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、前事業年度の有価証券報告書「1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）経営環境及び対処すべき課題」に記載のとおり、業績の黒字の定着化を基礎とした前中期経営計画『Revive2025』に基づき、当該状況の解消または改善に努めてまいりました。対応策の具体的な内容は以下のとおりであります。

①収益基盤の整備及び拡大

定期訪問・インサイトセールスによる営業活動の質・量の更なる拡大を柱とし、当社顧客基盤の拡大・拡充への取り組みに加え、個々の営業活動の質的向上を図るために、営業管理の高度化・効率化を推進す

るとともに、顧客への訴求力の基盤となる商品企画開発力の抜本的な強化を図ってまいりました。新しい収益の柱として注力しております特注什器の受注・販売の拡大に向けた営業基盤の拡大にも取り組み、受注が拡大しております。また、原材料等の価格の高騰、急激な円安による輸入製品価格の上昇に伴う製品原価の販売価格への転嫁について、家具関連及び建築付帯設備機器のクリーン機器他設備機器部門についてはコストアップ分の販売価格への転嫁は、カタログ価格の改訂及びOEM製品の販売価格改訂等により進捗しつつあります。

②製造部門の収益センター化による収益力強化

当社の板金メーカーとしての強みを極大化するために、製造部門を収益センターとして位置付け、当社が強みとする変種・変量生産の特注製品の能動的且つ積極的な取り込みの拡大を図るため、変種・変量生産のコスト競争力の強化ならびに老朽化した生産設備の戦略的設備更新の投資等を実施しました。今後も追加的な設備投資、営業人員増による体制強化等を含めた製造部門の更なる収益力強化を図ってまいります。

前連結会計年度においては、特に規模の大きな案件において納入時期が大幅に遅延する状況が発生したこと等により営業損失を計上しましたが、受注残高は2024年11月期に比較して増加するなど、『Revive2025』を通じて事業力強化に向けた収益基盤整備は一定の進捗を図れたものと考えております。

当連結会計年度を迎えるにあたり、新3か年中期経営計画『Power Up 2028』を策定しました。『Revive2025』において推進しました取組内容をベースとしつつ、収益基盤の更なる拡充による収益の安定的な拡大を目指し、下記の課題に取り組むための人材の育成、外部事業者との協業・提携等の構築を柱としております。

- ・米国Steelcase社の製品・知見利用の最大化
- ・オフィスデザイン・提案事業の拡大
- ・内装工事への取り組み強化
- ・PM事業への本格的な取り組み
- ・サーキュラーエコノミーへの対応

上記の取り組み等による収益基盤の拡大に加え、人材基盤、ブランド基盤、グループ経営基盤の拡充、強化について、全社及び各事業部門において目標達成のための活動項目の設定を行い、定期的にPDCAによる進捗管理を実施の上、活動を進めることにより、業容の拡大及び安定的な業績黒字維持を図ってまいります。

③運転資金の確保

運転資金の確保につきましては、三菱UFJ銀行との当座貸越契約（4億円）を含めて十分な量を確保しております。加えて、手元流動性を厚くしておくために、前連結会計年度において新たに長期資金の借入2億円を実行するとともに、2025年9月5日に株式会社商工組合中央金庫と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」に関する融資契約を締結し、2億円の借入を実施するなど借入金の長期安定化を進めており、株式市場の動向を踏まえて、担保提供している投資有価証券等の機動的売却による手元資金の更なる潤沢化も進めることも含めて、当社の運転資金の確保については懸念がないものと考えております。

以上の対応策等の実施により、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業的前提に関する注記は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日) |
|----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,526,351 | 1,514,838 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 1,612,221 | 1,299,527 |
| 電子記録債権 | 527,924 | 239,892 |
| 商品及び製品 | 621,729 | 619,792 |
| 仕掛品 | 233,574 | 362,007 |
| 原材料及び貯蔵品 | 171,860 | 183,425 |
| その他 | 61,716 | 67,763 |
| 貸倒引当金 | △235 | △177 |
| 流動資産合計 | 4,755,144 | 4,287,070 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 613,541 | 605,807 |
| 土地 | 1,414,663 | 1,414,663 |
| その他(純額) | 358,651 | 356,992 |
| 有形固定資産合計 | 2,386,857 | 2,377,463 |
| 無形固定資産 | 55,643 | 56,948 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,266,584 | 1,335,910 |
| その他 | 83,557 | 84,300 |
| 貸倒引当金 | △795 | △795 |
| 投資その他の資産合計 | 1,349,346 | 1,419,415 |
| 固定資産合計 | 3,791,847 | 3,853,826 |
| 資産合計 | 8,546,992 | 8,140,896 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 421,709 | 450,421 |
| 電子記録債務 | 378,399 | 282,147 |
| 短期借入金 | 300,000 | 300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 239,242 | 280,628 |
| 未払法人税等 | 159,887 | 11,480 |
| 受注損失引当金 | 14,170 | 5,273 |
| 賞与引当金 | - | 23,791 |
| 株主優待引当金 | 4,335 | 4,335 |
| その他 | 622,107 | 383,792 |
| 流動負債合計 | 2,139,851 | 1,741,869 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 356,810 | 438,102 |
| リース債務 | 43,197 | 40,003 |
| 役員退職慰労引当金 | 10,250 | 11,350 |
| 退職給付に係る負債 | 952,452 | 978,454 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 104,144 | 104,144 |
| その他 | 89,101 | 112,687 |
| 固定負債合計 | 1,555,954 | 1,684,741 |
| 負債合計 | 3,695,806 | 3,426,611 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,998,456 | 2,998,456 |
| 利益剰余金 | 1,530,991 | 1,348,295 |
| 自己株式 | △189,071 | △189,071 |
| 株主資本合計 | 4,340,376 | 4,157,680 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 279,915 | 326,297 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,059 | △95 |
| 土地再評価差額金 | 226,472 | 226,472 |
| その他の包括利益累計額合計 | 507,447 | 552,674 |
| 非支配株主持分 | 3,361 | 3,929 |
| 純資産合計 | 4,851,185 | 4,714,285 |
| 負債純資産合計 | 8,546,992 | 8,140,896 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2024年12月1日 至2025年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2025年12月1日 至2026年2月28日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 1,365,956 | 1,473,152 |
| 売上原価 | 1,080,905 | 1,167,385 |
| 売上総利益 | 285,051 | 305,766 |
| 販売費及び一般管理費 | 386,048 | 415,783 |
| 営業損失(△) | △100,997 | △110,016 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 221 | 1,254 |
| 受取配当金 | 4,687 | 2,927 |
| 持分法による投資利益 | 5,904 | 888 |
| 仕入割引 | 1,052 | 1,079 |
| その他 | 627 | 515 |
| 営業外収益合計 | 12,493 | 6,665 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,126 | 5,569 |
| 支払手数料 | 886 | 926 |
| その他 | 456 | 498 |
| 営業外費用合計 | 5,469 | 6,993 |
| 経常損失(△) | △93,973 | △110,345 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 2,608 |
| 特別利益合計 | - | 2,608 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 188 |
| 特別損失合計 | 0 | 188 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △93,973 | △107,925 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,357 | 2,786 |
| 法人税等調整額 | 1,389 | 4,648 |
| 法人税等合計 | 4,747 | 7,435 |
| 四半期純損失(△) | △98,721 | △115,360 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △395 | 568 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △98,325 | △115,928 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純損失(△) | △98,721 | △115,360 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △42,819 | 46,108 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,275 | △1,154 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 213 | 273 |
| その他の包括利益合計 | △43,882 | 45,227 |
| 四半期包括利益 | △142,603 | △70,133 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △142,207 | △70,701 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △395 | 568 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|--------------|-----------|--------------|----------------------------|
| | 家具関連 | 建築付帯 設備機器 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 一時点で移転される財及びサービス | 923,594 | 195,940 | 1,119,534 | — | 1,119,534 |
| 一定の期間にわたり移転される財及びサービス | 16,909 | 229,511 | 246,421 | — | 246,421 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 940,504 | 425,451 | 1,365,956 | — | 1,365,956 |
| 外部顧客への売上高 | 940,504 | 425,451 | 1,365,956 | — | 1,365,956 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 940,504 | 425,451 | 1,365,956 | — | 1,365,956 |
| セグメント損失(△) | △4,927 | △37,550 | △42,477 | △58,519 | △100,997 |

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△58,519千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|----------------------------|
| | 家具関連 | 建築付帯 設備機器 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 一時点で移転される財及びサービス | 1,104,955 | 189,909 | 1,294,865 | — | 1,294,865 |
| 一定の期間にわたり移転される財及びサービス | 10,989 | 167,297 | 178,287 | — | 178,287 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,115,944 | 357,207 | 1,473,152 | — | 1,473,152 |
| 外部顧客への売上高 | 1,115,944 | 357,207 | 1,473,152 | — | 1,473,152 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,115,944 | 357,207 | 1,473,152 | — | 1,473,152 |
| セグメント損失(△) | △19,283 | △25,905 | △45,189 | △64,827 | △110,016 |

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△64,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 36,839千円 | 35,005千円 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。